

企業

X

collaboration

NPO

つながる、ひろがる、協働の輪。

山梨県

東日本大震災を通じて…

◇社会の持続性と企業と県民の連携の重要性の再認識

多くの犠牲者・被害をもたらした東日本大震災は、社会が持続するためには企業と県民が連携することが必要であり、重要であることを改めて認識する契機となりました。

情報伝達システムの混乱などにより行政の対応が手間取る中、企業は、寄付や物資の供給、企業ボランティアの派遣、本業を通じた支援など、迅速な対応を行いました。また、全国の個人、ボランティア、NPOなども次々に支援活動に立ち上がりました。これら取り組みが被災地の復旧に大きな貢献を果たしました。

◇企業、県民(NPO等)それぞれの強みの再認識

東日本大震災の支援活動においては、企業、県民それぞれの強みも再認識されました。多くの企業が特定の地域、分野に入り込み具体的なニーズを熟知しているNPOなどの連携により、支援活動の実効性を高めたと言われています。また、個人、ボランティア、NPOなどは社会貢献意識は高くても、組織力や機動力に限りがあるため、日頃から早い意思決定により、目標に向かい一丸で対応する企業の強みや存在感が浮き彫りになりました。

今後の地域社会の活性化と企業への期待

言うまでもなく、地域社会は企業にとって存立の基盤であり、地域社会の安定化、活性化は企業の経営基盤の強化につながるものです。

近年、経済のグローバル化、人口の減少、少子・高齢化の進展など本県を取り巻く社会・経済情勢が変化する中、本県地域においては、「中心市街地の空洞化」、「コミュニティの希薄化」、「環境保全」、「福祉」など様々な社会的課題が生じています。これらの課題解決は行政や県民単独では難しく、企業の皆様も含め皆で連携していくことが強く望まれています。



なぜ、今NPOなのか

○NPOが注目される理由

阪神・淡路大震災でのボランティアやNPOの活動に注目が集まり、これを機に平成10年特定非営利活動促進法(NPO法)が制定されました。そして、この震災がきっかけとなり、社会のために何かをしたいという人が増えています。

東日本大震災では、多数のボランティア・NPOが様々な支援活動を展開し、被災地の復旧、復興に向けた大きな力となっています。

NPOには、その活動を通じて自らの思いを実現し、生きがい創造していく場としての魅力があります。そして、地域に根付き、行政などの対応が難しい分野で、自ら柔軟に事業を創出して社会に提供するなど、新たな公共的サービスの担い手としての役割が期待されています。

こうしたことから、企業とNPOとの連携、協働は地域が抱える社会的課題解決に向け大きな可能性を持っているといえます。

○NPOの特長

- それぞれの思いや志の実現を目的としているため、熱意があり、行動的です。
- 地域に根付き、且つ、幅広い分野のニーズを良く把握しており、活動も専門的です。

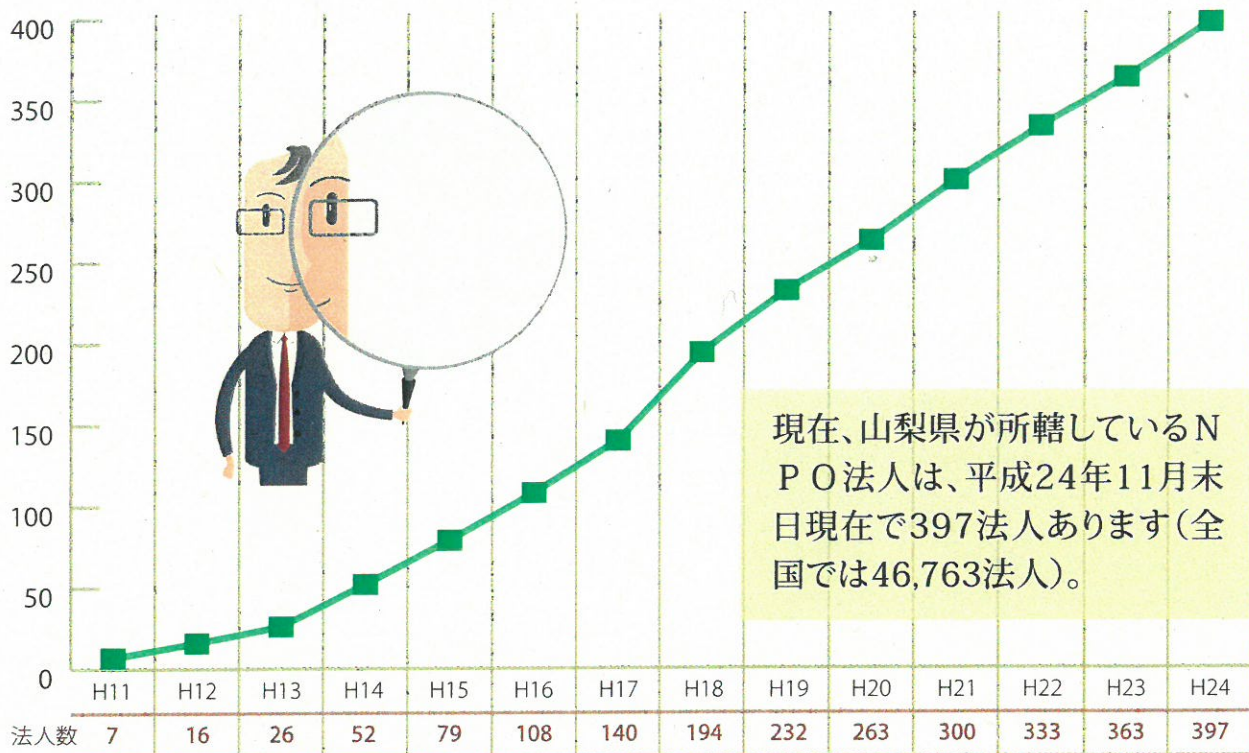
○NPOとの連携・協働による企業のメリット

- 相互にリソースやノウハウ、情報を補完でき、短期間に広範な活動が可能となります。
- 企業の立場からはつかみにくい住民の意見や社会の実態、動向、反応などをいち早く知ることができます。これが新たな商品・サービスの開発や社会的課題解決に貢献する新たな市場の開拓などにつながる可能性があります。



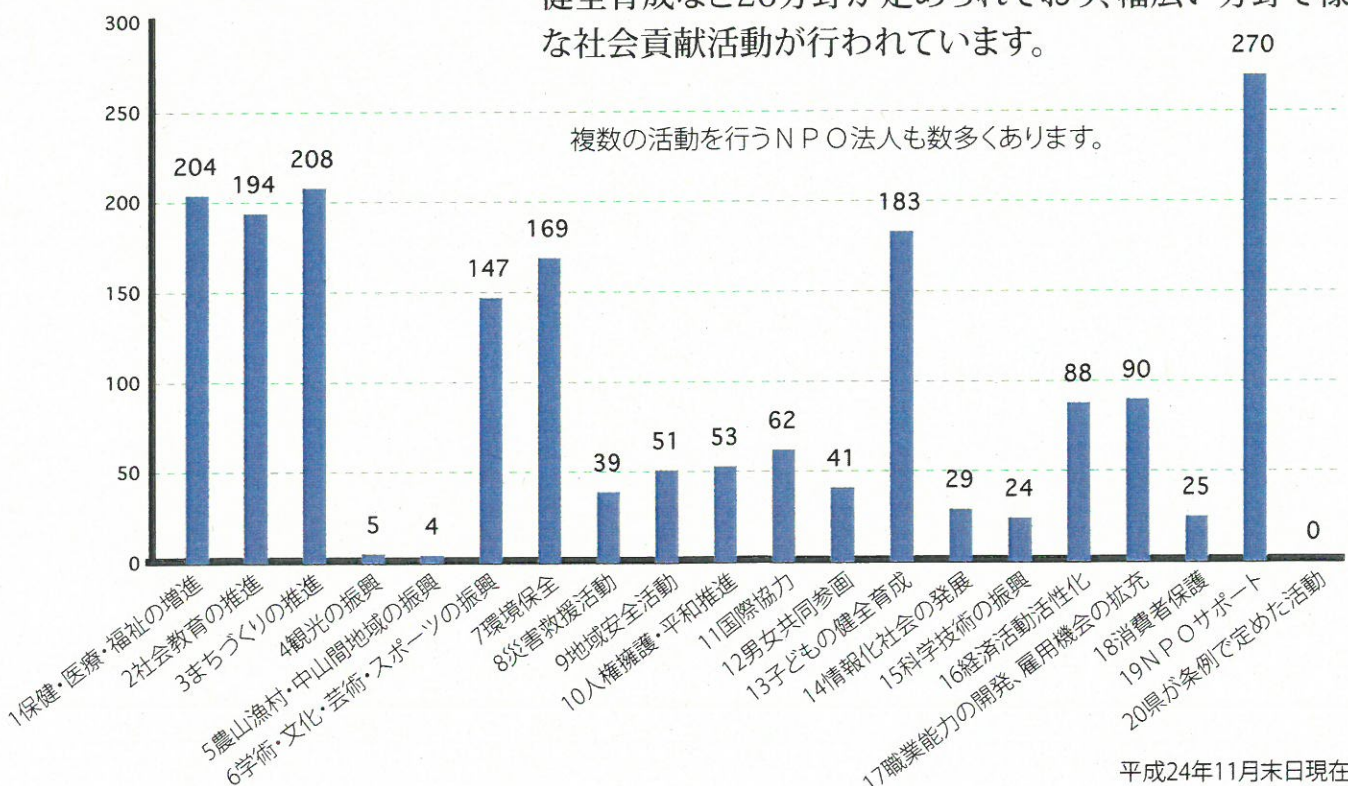
山梨県のNPO活動

山梨県内NPO法人数推移



山梨県内活動分野別NPO法人数

特定非営利活動促進法(NPO法)において、NPO法人の活動分野として、保健・医療・福祉や環境保全、子どもの健全育成など20分野が定められており、幅広い分野で様々な社会貢献活動が行われています。



NPOとは、「Non-profit(ノンプロフィット=非営利)Organization(オーガニゼーション=組織)」の頭文字をとった略語です。一般的に、特定非営利活動法人(NPO法人)やボランティア団体はじめ、営利を目的とせず社会貢献活動を行っている民間団体を指します。

NPOは社会のために、例えば次のような活動を行っています。

福祉分野

高齢者が地域で安心して暮らし続けられる社会にしたいとの思いから、食事サービスや話し相手、認知症の人とそのご家族への支援など、きめ細やかな支援活動をしています。



環境分野



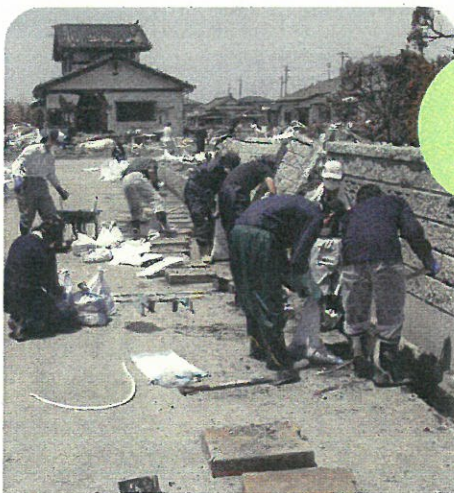
川をきれいにしたり、ゴミを減らすなどして、将来もずっと美しい山梨に住み続けられるようにとの願いから、河川の清掃活動や、リユース食器の貸出し、マイバック運動によるエコライフの普及活動などに取り組んでいます。

子どもの健全育成分野

未来を担う子どもたちが、心豊かにのびのびと成長できるよう、育児不安を抱えた親への相談支援や、放課後の子どもたちの安全な居場所づくり、不登校の子どもたちへの学習支援などの活動を展開しています。



災害救援分野



被災地での直接的な救援活動やボランティアのコーディネートなど、少しでも被災者の力になりたいとの思いから活動に取り組んでいます。

※内閣府「NPO法人ポータルサイト」により、身近なNPO法人の情報を簡単に探すことができます。
URL <https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>

企業とNPOとの協働の手法について

どんな協働ができるのかな



企業とNPOが協働で取り組む事業活動

- ◆企業とNPOが協働で環境保全、子育て支援、防災イベントなどに取り組んだり、チャリティコンサートなどを共同実施する。
- ◆企業とNPOが協働で新たな商品・サービスを開発する(環境商品や寄附付き商品の開発、自助具の開発協力等)。

NPOの有する専門性・情報・ネットワークを活用した事業活動



- ◆企業が行う社員研修等にNPOが講師を派遣する(CSR研修、傾聴の練習、育メン支援、働きやすい職場環境づくり支援、社員のストレス対処、中高年世代の第二の人生プラン作成等)。
- ◆NPO等のネットワークを活用した多様な交流機会の提供等(地元の就職率を高めるための学生のインターンシップ、留学生との交流、地域再生の協議会づくり等)

企業から資源の提供を受けて実施する事業活動



- ◆企業がNPOに金銭の寄付や、物品、活動場所の提供を行う。
- ◆NPOが作った製品やサービスを企業内で販売、提供する。
- ◆NPOが行うイベント等に企業の社員がボランティアで参加する。
- ◆NPOが発行するチラシ、パンフレット、会報等に企業の広告を掲載する。

●協働とは、企業とNPOが、対等な関係で相互の立場や特性を認識・尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して活動することを意味します。

(※)NPO法人 山梨県ボランティア協会

本県の市民活動の拠点である山梨県ボランティア・NPOセンターにおいて、情報提供や各種相談対応等、様々な活動支援を行っています。

また、福祉や環境保全等多様な分野でのパートナーシップ事業を創出し実施しています。

企業とNPOの協働事例

「NPOとの協働」というイメージがつかみにくい、具体的にはどのように進めていけばよいのかわからないという思いをお持ちの企業に、NPO法人山梨県ボランティア協会(※)と企業が実際に継続して行っている協働事例について、ご紹介します。企業とNPOのそれぞれの役割やメリットなど、協働に向けたヒントを得ていただければ幸いです。



<信玄公祭りクリーン活動・ふれあいクリーン活動> × 食料品製造事業者

～環境ボランティアで甲府市街地をクリーンにします～

【目的】・甲府市中心街の環境美化・清掃活動を通してのコミュニケーションづくり

【内容】信玄公祭りの会場周辺の清掃活動(年1回)と甲府市中心街の清掃活動(月1回)を実施

社員・小売店・ボランティア・NPOが参加

【方法】軍手・ごみ袋は企業側が提供し、収集したゴミの処理はNPOが行っている

【効果・感想等】

☆企業様より

地域に認めていただける「良き企業市民」として地域との密着した活動が欠かせないと考え、営業所周辺の清掃活動に取り組んでいたことなどから、市民参加型の清掃活動をしているNPOのクリーン作戦へ協賛、参加させていただきました。クリーン活動を通じて、直接・間接的に、町内会、自治会をはじめ各種団体や自治体、企業、学校(大高中生)等々幅広い年齢層の地域の皆様とのコミュニケーションが図れ、広く地域社会の皆様の声を聞かせていただいております。企業としての社会的責任を果たしつつ、地域との共生に向けた取り組みに生かしています。

NPO様より

清掃ツールをご提供いただくことで、NPO側の負担が軽減され、参加者数の制限を設けず大勢の方にご参加いただくことができます。特に高校生など学生の参加が多く、青少年への環境ボランティア活動の場の提供に繋がっています。

<ふれあいチャレンジツアー> × 機械製造事業者

～障がいのある方の社会参加のために～

【目的】・障がいのある方の社会参加のきっかけづくり

・中学生～大学生を対象として、ボランティア活動への参加の働きかけ

【内容】公募で参加者を募り、富士急ハイランドへのバスツアーを実施し、現地ではスケートや交流ゲーム等を企画

企業社員・学生ボランティア・NPO・障がい者が参加

【方法】費用の大半は企業が負担し、事業実施に関することはNPOが行っている

～東日本大震災の復興を支援します～

【内容】東日本大震災の被災地(気仙沼)の仮設住宅訪問(0泊2日バス)

・子供達を対象に体育館でレクレーションを行ったり、仮設住宅の住民に「ほうとう」をつくって提供した

・発電機等の寄贈 ・企業社員・学生ボランティア・NPO等が参加

【効果・感想等】

☆企業様より

当初、企画に対し協賛企業がなく実施が危ぶまれていた中、NPOから当社へ協力依頼があり、実現しました。会社として地域社会への貢献と、社員の社会貢献活動参加のきっかけとなりました。企画内容が毎回同じでは新鮮味がなくなるため、ある程度の期間で企画内容を変更するなど工夫していきたいと考えています。

NPO様より

障がいのある方の社会参加のきっかけとして、貴重な場となっています。毎年行うことで、現地でも障がいのある方への理解の広がりを感じられます。また、企業の社員の方にもご参加いただいております。学生を含め幅広い交流の場にもなっています。



ご存知
ですか

NPOへの寄付には税制上の優遇措置があります

企業がNPO法人に寄附した場合に受けられる
税制上の優遇措置(損金算入)は、次のとおりです。

* 認定NPO法人に寄附した場合

一般寄付金の損金算入限度額とは別に、
特別損金算入限度額の範囲内で損金算入が認められます。

* その他のNPOに寄附した場合

一般寄付金の損金算入限度額の範囲内で損金算入が認められます。

※一般寄付金の損金算入限度額

$$(\text{資本金等の額} \times 0.25\% + \text{所得金額} \times 2.5\%) \times \frac{1}{4}$$

※特別損金算入限度額

$$(\text{資本金等の額} \times 0.375\% + \text{所得金額} \times 6.25\%) \times \frac{1}{2}$$

NPO関連問い合わせ先

NPOの活動やNPOとの協働など

●山梨県ボランティア・NPOセンター

〒400-0031 甲府市丸の内2-35-1

TEL055(224)2941(代)

<http://www.yva.jp>

NPO法人制度など

●山梨県企画県民部県民生活・男女参画課

TEL055(223)1351

企業とNPOの協働は、企業や地域の活性化につながることを期待されます。

県では、企業の皆様に、NPO活動や実践事例を知っていただくことにより、両者の協働が促進され、よりよい社会づくりの実現につながるよう、本リーフレットを作成しました。

発行：山梨県企画県民部県民生活・男女参画課

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1 TEL055-223-1351/FAX055-223-1354